

2020年9月7日

各 位

会 社 名 日 通 シ ス テ ム 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 執 行 役 員 社 長 加 村 稔
(コード番号：4013 東証マザーズ)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 執 行 役 員 西 垣 延 夫
管理本部長
(TEL. 052-249-9200)

募集株式発行並びに株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

2020年9月7日開催の当社取締役会において、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う募集株式発行並びに株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募による募集株式発行の件

- (1) 募 集 株 式 の 数 当社普通株式 2,500,000株
- (2) 募集株式の払込金額 未定(2020年9月23日の取締役会で決定する。)
- (3) 払 込 期 日 2020年10月12日(月曜日)
- (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 増加する資本金の額は、2020年10月2日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (5) 募 集 方 法 発行価格での一般募集とし、野村証券株式会社、みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、東海東京証券株式会社、株式会社SBI証券、岩井コスモ証券株式会社、エース証券株式会社及び豊証券株式会社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受させる。引受価額は発行価格と同時に決定するものとし、引受価額が払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止する。
- (6) 発 行 価 格 未定(募集株式の払込金額決定後、募集株式の払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、2020年10月2日に決定する。)
- (7) 申 込 期 間 2020年10月5日(月曜日)から
2020年10月8日(木曜日)まで
- (8) 申 込 株 数 単 位 100株
- (9) 株 式 受 渡 期 日 2020年10月13日(火曜日)
- (10) 前記各項を除くほか、この募集株式発行に関し取締役会の決定を要する事項は、今後の取締役会において決定する。
- (11) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。

ご注意:この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2. オーバーアロットメントによる株式売出しの件

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 375,000 株 (上限)
- (2) 売出人及び売出株式数 東京都中央区日本橋一丁目9番1号
野村證券株式会社 375,000 株 (上限)

(注) 野村證券株式会社の住所は、2020年10月1日より「東京都中央区日本橋一丁目13番1号」に変更されます。

- (3) 売 出 方 法 売出価格での一般向け売出しである。
- (4) 売 出 価 格 未定 (上記1. における発行価格と同一となる。)
- (5) 申 込 期 間 上記1. における申込期間と同一である。
- (6) 申 込 株 数 単 位 上記1. における申込株数単位と同一である。
- (7) 株 式 受 渡 期 日 上記1. における株式受渡期日と同一である。
- (8) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。また、上記1. の募集株式発行が中止となる場合、本株式売出しも中止される。

3. 第三者割当増資による募集株式発行の件

- (1) 募 集 株 式 の 数 当社普通株式 375,000 株
- (2) 募集株式の払込金額 未定 (上記1. における払込金額と同一とする。)
- (3) 申 込 期 日 2020年11月9日 (月曜日)
- (4) 払 込 期 日 2020年11月10日 (火曜日)
- (5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 増加する資本金の額は、2020年10月2日に決定される予定の割当価格を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (6) 割 当 方 法 割当価格で野村證券株式会社に割当てる。なお、割当価格が募集株式の払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止する。
- (7) 割 当 価 格 未定 (上記1. における引受価額と同一とする。)
- (8) 申 込 株 数 単 位 100 株
- (9) 前記申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとする。
- (10) 前記各項を除くほか、この募集株式発行に関し取締役会の決定を要する事項は、今後の取締役会において決定する。
- (11) 上記2. に記載のオーバーアロットメントによる株式売出しが中止となる場合、本第三者割当増資も中止する。

ご注意: この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書 (並びに訂正事項分)」をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

4. 親引けの件

上記1. の公募による募集株式発行に当たり、当社は、野村証券株式会社に対し、引受株式数のうち、20,000株を上限として、福利厚生を目的に、当社従業員持株会を当社が指定する販売先（親引け先）として要請する予定であります。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。

ご注意:この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【ご参考】

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

(1) 募集株式の数及び売出株式数

- ① 募集株式の数 普通株式 2,500,000株
 - ② 売出株式数 普通株式 オーバーアロットメントによる売出し 375,000株
- (※)

(2) 需要の申告期間 2020年9月25日(金曜日)から
2020年10月1日(木曜日)まで

(3) 価格決定日 2020年10月2日(金曜日)
(発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格で、仮条件における需要状況等を勘案した上で決定する。)

(4) 募集・売出期間 2020年10月5日(月曜日)から
2020年10月8日(木曜日)まで

(5) 払込期日 2020年10月12日(月曜日)

(6) 株式受渡期日 2020年10月13日(火曜日)

(※) 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、公募による募集株式発行に伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがって上記のオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、野村証券株式会社が当社株主である加村 稔(以下、「貸株人」という。)から借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2020年9月7日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式375,000株の第三者割当増資(以下、「本件第三者割当増資」という。)の決議を行っております。

また、野村証券株式会社は、2020年10月13日から2020年11月4日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限(上限株式数)とする当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。

野村証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

ご注意:この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2. 今回の募集株式発行による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	7,545,000株
公募による増加株式数	2,500,000株
第三者割当増資による増加株式数	375,000株 (最大)
増加後の発行済株式総数	10,420,000株 (最大)

3. 増資資金の使途

今回の公募による募集株式発行における手取概算額6,587,000千円(*)は、第三者割当増資による募集株式発行における手取概算額上限993,600千円(*)と合わせて、設備資金、運転資金及び借入金の返済に充当する予定であります。具体的には以下のとおりであります。

① 設備資金

クラウドサービス用サーバー設備等の増強(2020年12月期に159,123千円、2021年12月期に268,728千円、2022年12月期に319,250千円)、及び基幹業務システムの改修(2020年12月期に6,900千円、2021年12月期に27,900千円、2022年12月期に42,400千円)として、合計824,301千円を充当する予定であります。

② 運転資金

当社製品であるソフトウェアの開発資金(2020年12月期に435,502千円、2021年12月期に871,871千円、2022年12月期に812,233千円)、及び人件費(2020年12月期に475,730千円、2021年12月期に1,138,607千円、2022年12月期に1,396,998千円)として、合計5,130,941千円を充当する予定であります。

③ 借入金の返済

長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済(2020年12月期に27,666千円、2021年12月期に44,592千円、2022年12月期に44,628千円)として、合計116,886千円を充当する予定であります。

また、残額につきましては、広告宣伝費、教育研修費及び研究開発費のための運転資金に充当する方針であります。具体化している事項はありません。

なお、具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

*有価証券届出書提出時における想定発行価格2,880円を基礎として算出した見込額であります。

4. 株主への利益配分

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、社内システムへの投資や今後の成長に資する人員の採用、広告宣伝に係る支出等に有効活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

(3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

財務体質の充実状況及び経営成績を勘案しながら将来的には株主への利益配分の増加を実施したいと考えておりますが、現時点においては、具体的内容について決定しておりません。

ご注意:この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(4) 過去の3決算期間の配当状況

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
1株当たり当期純利益	27.04円	29.90円	42.72円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	10.00円 (-)	15.00円 (-)	15.00円 (-)
実績配当性向	37.0%	10.0%	7.0%
自己資本当期純利益率	3.5%	17.7%	21.1%
純資産配当率	1.3%	1.8%	1.5%

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 自己資本当期純利益率は、当期純利益を自己資本（期首・期末の平均）で除した数値であり、純資産配当率は配当総額を純資産（期首・期末の平均）で除した数値であります。
3. 2018年12月期より5.00円増配し、年15.00円配当といたしました。
4. 当社は、2017年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。したがって、2017年12月期は2017年4月1日から2017年12月31日までの9か月間となっております。
5. 当社は、2020年8月15日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
6. 上記5.の株式分割に関連して、東京証券取引所自主規制法人（現 日本取引所自主規制法人）の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）』の作成上の留意点について」（平成24年8月21日付東証上審第133号）に基づき、2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、2017年12月期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
1株当たり当期純利益	5.41円	29.90円	42.72円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	2.00円 (-)	3.00円 (-)	3.00円 (-)

5. ロックアップについて

上記1.の公募による募集株式発行に関連して、貸株人である加村稔、並びに当社株主であるエヌイーシステムサービス株式会社、MK株式会社、國井達哉、加村光子、加村光造、西垣延夫、鷺尾康史、藤岡旭、吉田玲子、中村敬、加藤厚、柴田光朗、小泉崇、那須公平、石谷慎悟、横地裕治、加村建史、平田英之、中島但、青木順、大橋弘和、奥山雅也、山内一義、高田謙二、今井裕、森本将功、田中慎一、大崎善弘、安井裕貴、伊波通晴及び折戸輝也は、野村證券株式会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の2021年1月10日までの期間中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、上記2.のオーバーアロットメントによる株式売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等は除く。）を

ご注意: この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

行わない旨合意しております。

当社株主である三菱UFJキャピタル株式会社は、野村證券株式会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後 90 日目の 2021 年 1 月 10 日までの期間中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、その売却価格が発行価格の 1.5 倍以上であって、野村證券株式会社を通して行う売却等は除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社株主である日通システム持株会は、野村證券株式会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後 180 日目の 2021 年 4 月 10 日までの期間中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等を行わない旨合意しております。

加えて、当社は野村證券株式会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後 180 日目の 2021 年 4 月 10 日までの期間中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、上記 1. の公募による募集株式発行、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及び上記 2. のオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、2020 年 9 月 7 日開催の当社取締役会において決議された野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、野村證券株式会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。

6. 配分の基本方針

販売に当たりましては、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

(注) 「4. 株主への利益配分」における今後の利益配分に係る部分は、一定の配当などを約束するものでなく、予想に基づくものであります。

以上

ご注意: この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。